

第2章

ニティッシュ・クマール政権の政策

はじめに

2005年11月、15年間続いた民族ジャナター・ダル（Rashtriya Janata Dal: RJD）による州政権がついに終わりを迎え、ジャナター・ダル（統一派）（Janata Dal (United): JD(U)）のニティッシュ・クマール（Nitish Kumar）を首班とする州政権が新たに誕生した。

この章では、新政権が成立することとなった2005年の州議会選挙について簡単に触れたあと、ニティッシュ・クマール政権の主要な政策の中でも特に激しい論争的となった2つの政策を中心に取り上げる。これらの政策をめぐる議論の展開を通して、今回の州議会選挙の政治的背景を概観する。

そして、「アイデンティティの政治」が「開発の政治」に取って代わられたという主張とは裏腹に、「開発」と「アイデンティティ」という2つの要素を巧みに組み合わせることで、ニティッシュ政権が支持基盤の強化を図ろうとする過程を明らかにする。さらに、新政権が就任して以降、ビハール州の経済は急速な成長を見せている一方、その成果は貧困削減や格差の緩和には十分に結びついておらず、貧困から抜け出すための手段として都市部などへの出稼ぎが依然として重要であるという点を指摘する。

1. 新政権の成立

2005年2月、ビハール州で州議会選挙が行われ、与党の民族ジャナター・ダルは議席数を大幅に減らし、過半数を50議席近く下回る75議席を獲得するにとどまった。しかし、その他の政党および政党連合も過半数にはほど遠い数の議席しか確保できなかったため、3月7日にビハール州は大統領統治下に置かれる。その後、同年10月から11月にかけて再び州議会選挙が行われ、RJDがさらに議席数を減らす一方、ジャナター・ダル（統一派）とインド人民党（Bharatiya Janata Party: BJP）の国民民主連合（National Democratic Alliance: NDA）は過半数を超える143議席を獲得した（表2-1）。その結果、15年間続いたRJDによる州政権に終止符が打たれ、それに代わってJD(U)とBJPによる連立政権が新たに誕生し、州首相にはJD(U)のニティッシュ・クマールが就任した⁽⁴⁾。

⁽⁴⁾ ニティッシュ・クマール政権が成立するまでの経緯の詳細については、近藤 [2006]および村山・椎野 [2006: 494-497]を参照。

表2 1 2005年ビハール州議会選挙の結果

	2005年2月			2005年10～11月		
	候補者数	獲得議席	得票率 (%)	候補者数	獲得議席	得票率 (%)
ジャンター・ダル(統一派)	138	55	14.55	139	88	20.46
インド人民党	103	37	10.97	102	55	15.65
民族ジャンター・ダル	215	75	25.07	175	54	23.45
人民の力党	178	29	12.62	203	10	11.10
インド国民会議派	84	10	5.00	51	9	6.09
インド共産党	17	3	1.58	35	3	2.09
インド共産党(マルクス主義)	12	1	0.64	10	1	0.68
インド共産党(マルクス・レーニン主義)解放派	109	7	2.49	85	5	2.37

(出所) インド選挙委員会の資料を参考に作成。

州議会選挙のキャンペーンにおいて、JD(U)・BJP 連合は、「開発」(development) と「ガバナンス」(governance) を最重要の政策課題として強調するとともに、ラルー・プラサード・ヤーダヴ (Laloo Prasad Yadav) 率いる RJD による州政権がこれらの課題についてまったく成果を挙げてこなかったという点を有権者に訴えることに成功した。そして、就任して以降、ニティーシュ・クマール政権は様々な政策を矢継ぎ早に打ち出していったため、そのことが有権者やマスコミの間でビハール州の将来に対する期待を大いに高める結果となった。

2009年に発展途上社会研究センター (Centre for the Study of Developing Societies: CSDS) が行った世論調査の結果からも、多くの有権者がニティーシュ政権を高く評価していたことが明らかである。例えば、88%の回答者が JD(U)と BJP による州政権のパフォーマンスは満足できるものであると評価し、さらに、約7割の回答者が過去20年間で最も優れたビハール州首相としてニティーシュ・クマールの名前を挙げている [Kumar and Ranjan 2009: 144]。そして、このような州政権の人気の高さを裏打ちするかのよう、2009年4月から5月にかけて行われた連邦議会下院選挙では、ニティーシュ率いる国民民主連合がビハール州に割り当てられている40議席のうち32議席 (JD(U)は20議席、BJPは12議席) を獲得し、ビハール州では圧倒的な勝利を収めたのである。

2. ニティールシュ・クマール政権の政策をめぐる論争⁽⁵⁾

多くの有権者から高い人気と強い支持を集める一方、ニティールシュ政権は在任していた5年の間に、いくつかの主要な政策をめぐる激しい論争を経験することとなった。この節では、ニティールシュ政権の2つの重要政策とそれらをめぐる議論の展開を見ていくことにしよう。具体的には、小作農の権利を保護するための法律の導入をめぐる議論と指定カースト (Scheduled Caste) の中でも特に後進的なカーストであると州政府によって認定されている「マハダリット」 (Mahadalit) に対する福祉政策をめぐる議論を取り上げる。

(1) 小作農の権利保護

州議会選挙で歴史的な勝利を収めてからわずか3週間後の2005年12月15日、ニティールシュ政権は農村改革のための諮問機関を設置することを発表した。そして、翌年の6月には、「農地改革委員会」 (State Land Reforms Commission) が正式に発足した。委員長には、西ベンガル州の左翼政権の下で行われた一連の農地改革で重要な役割を果たしたことで知られるインド行政職出身の元官僚 Debabrata Bandyopadhyay が就任した⁽⁶⁾。この人選から、新政権には農地改革に真剣に取り組もうとする意志があったものと考えられる。

農地改革委員会での議論を経て2008年4月に州政府に提出された最終報告書では、小作農の権利を保護するための新法の導入、農地所有上限設定法の厳格な適用、土地台帳の電子化などの具体的な方策が提言された。しかし、報告書には、農地所有者から小作農への農地所有権の移転や農地の再分配などのより抜本的な方策は含まれていなかった。そのため、農地改革委員会の提言はどちらかといえば穏健な内容のものであった。

しかし、農地改革委員会による議論と平行して農村部では様々な噂が飛び交っていた。例えば、2007年6月に同委員会が中間報告書を提出した直後には、農地の所有権を失うことを恐れた大地主が小作農に対して立ち退きを迫るといった事態がいくつかの県で発生しているとの報道がなされた⁽⁷⁾。上位カーストを中心とする地主層の反感が拡大することを避ける意図もあってか、州政府は農地改革委員会によって提出された最終報告書の公表を控え続けた。ところが、2009年7月下旬に最終報告書が州議会議員に開示されたことをきっかけにその内容がメディアによって報道されるようになると、農地改革の問題が一気に表面化し、激しい議論を巻き起こすこととなった。上位カーストを中心とする地主層が強く反発する一方、左翼政党をはじめとする野党勢力は、州政府が最終報告書の公表を控えてい

⁽⁵⁾ この節の内容の詳細については、Minato [2011]を参照。

⁽⁶⁾ 1977年に就任した西ベンガル州の左翼政権は、「Operation Barga」と呼ばれる土地改革を実施した。その具体的な内容については、Bandyopadhyay [2003]を参照。

⁽⁷⁾ “Land Reforms: Bihar Farmers Afraid of Bengal Repeat,” *Indian Express*, July 3, 2007 を参照。長期間にわたって小作関係にあった農民を地主が追い出すという事例がここ数年の間に見られるようになったという点については、2010年10~11月に現地で行った聞き取り調査の際にも複数の地域で確認することができた。ただし、このような追い出し自体は、独立直後から農地改革法が議会で議論されるたびに継続して行われてきた。

たことを激しく非難した上で、農地改革委員会の勧告を早急に実施するよう州政府に要求した⁽⁸⁾。

その直後の 2009 年 9 月に行われた州議会の補欠選挙で、JD(U)と BJP の与党連合は獲得議席数で野党勢力を大きく下回るといふ手痛い敗北を喫した。与党連合は 18 議席のうちわずか 6 議席しか獲得できず、特に JD(U)は補欠選挙前に保持していた 11 議席を大きく下回る 4 議席を得るにとどまった。一方、RJD と人民の力党 (Lok Janshakti Party: LJP) による野党連合は、合計 8 議席 (RJD は 5 議席、LJP は 3 議席) と与党連合を上回る議席を獲得した。連邦議会下院選挙で地滑り的な勝利を収めてからわずか 4 ヶ月しか経過していないにもかかわらず、これほど大きく異なる選挙結果が示されたことから、与党連合 (特に、BJP) を支持する傾向にある土地持ちの上位カーストが小作権の保護をはじめとする農地改革に関する議論に大きな不満を持っていることが、与党連合の敗北という形で選挙結果となって現われたのではないかと指摘が相次いでなされた⁽⁹⁾。

結局、それから 1 ヶ月後の 10 月下旬に入って、州政府は農地改革委員会の勧告を実行に移す予定はないということにニティッシュ・クマール州首相が明言するに至った。州首相は、「ビハール州では農地が細分化されているため、農地に関する権利や農地改革について議論する以前に大規模な農地区画の統合を行わなくては行けない。既存の小作法に照らして全体的な問題を調査する必要がある」と述べ、農地改革委員会によって提案された小作農の権利保護のための法律を導入する試みは頓挫した⁽¹⁰⁾。

一方、左翼政党を中心とする野党勢力は州政府の決定に強く反発し、農地改革委員会の勧告の即時実施を要求した。さらに、左翼政党は、2010 年に行われる州議会選挙で農地改革を主要な争点として取り上げることを明確にした⁽¹¹⁾。

(2) 指定カーストへの福祉政策

2007 年 8 月、「マハダリット委員会」(State Mahadalit Commission) が州政府によって設置された。この委員会は、「指定カーストの中でも、教育的、経済的、社会・文化的、政治的

⁽⁸⁾ 例えば、インド共産党 (マルクス・レーニン主義) 解放派の幹事長 Dipankar Bhattacharya による “Implement Bandyopadhyay Commission Recommendations for Land Reforms in Bihar,” *Bihar Times* (online), August 7, 2009 を参照。

⁽⁹⁾ “Crack in Nitish Formula, Wooing Extremely Backward Backfires,” *Indian Express*, September 19, 2009; “Government Will Take a Fresh View on Land Reforms: Nitish,” *Hindustan Times*, September 22, 2009; “Post-Poll BJP Grumbling Becomes Vocal in Bihar,” *Hindu*, September 23, 2009 などの記事を参照。しかし、ニティッシュ・クマール州首相自身は、補欠選挙の結果と土地改革の棚上げの間に関連性はないと明言した (2010 年 8 月 29 日、州首相公邸でのニティッシュ・クマール州首相へのインタビュー)。

⁽¹⁰⁾ “Nitish Says No to Land Reforms,” *Times of India*, October 20, 2009 を参照。また、この決定に対する土地改革委員会の委員長 Debabrata Bandyopadhyay の反応については、Bandyopadhyay [2009] を参照。

⁽¹¹⁾ “ML to Make Land Reforms a Major Poll Issue,” *Times of India*, October 21, 2009; “Bardhan’s Call to Bihar Farmers,” *Hindu*, June 6, 2010; “End Reign of Rhetoric: CPI (ML),” *Hindu*, October 4, 2010 などを参照。

な状況に関して最も恵まれない人々」[Government of Bihar 2009: 184]を特定し、その地位向上を図ることを目的としている。同年 11 月に、第 1 回目の中間報告が提出され、ビハール州に存在する 22 の指定カーストのうち 18 が「マハダリット」として認定されることとなった（表 2-2）。そして、2009 年 7 月には、マハダリット委員会の勧告を受けて、州政府は「マハダリット開発ミッション」（Mahadalit Vikas Mission）というマハダリット向けの一連の福祉政策の内容を明らかにし、翌 8 月からそれらを実行に移すことを発表した⁽¹²⁾。

表2-2 ビハール州における指定カーストとマハダリットの認定

カースト名	人口	指定カーストに占める割合 (%)	マハダリットの認定
Bantar	101,223	0.78	2007年11月
Bauri	2,096	0.02	2007年11月
Bhogta	12,659	0.10	2007年11月
Bhuiya	568,403	4.37	2007年11月
Chaupal	100,111	0.77	2007年11月
Dabgar	3,590	0.03	2007年11月
Dom, Dhangad	155,383	1.19	2007年11月
Ghasi	674	0.01	2007年11月
Halalkaor	3,960	0.03	2007年11月
Hari, Mahtar, Bhangi	181,748	1.40	2007年11月
Kanjar	1,620	0.01	2007年11月
Kurariar	6,567	0.05	2007年11月
Lalbegi	809	0.01	2007年11月
Musahar	2,112,136	16.22	2007年11月
Nat	38,615	0.30	2007年11月
Pan, Sawasi	3,653	0.03	2007年11月
Rajwar	213,795	1.64	2007年11月
Turi	33,638	0.26	2007年11月
Dhobi	647,491	4.97	2009年7月
Pasi	711,389	5.46	2009年7月
Chamar (Ravidas)	4,090,070	31.42	2009年11月
Paswan (Dusad)	4,029,411	30.95	未認定
合計	13,019,041	100.00	

(出所) Government of Bihar [2009, 2010]および「マハダリット開発ミッション」のホームページ (<http://www.mahadalitmission.org/>)。

⁽¹²⁾ それぞれのスキームの概要などについては、「マハダリット開発ミッション」のホームページ (www.mahadalitmission.org/docs/data/BMVM_YOJNA_en.pdf) を参照。

確かに、社会的弱者を対象とするこれらの福祉政策そのものは高く評価できるかもしれない。しかし、「指定カーストの中でも、教育的、経済的、社会・文化的、政治的な状況に関して最も恵まれない人々」を特定する作業が極めて恣意的で政治的な動機に基づいたものであることは、マハダリットの認定の仕方からも明らかである。2009年7月、当初から認定されていた18の指定カーストに加えて、パーシー（Pasi）とドービー（Dhobi）という2つの指定カーストがマハダリットとして認定された。さらに、補欠選挙での敗北を受けて農地改革委員会の勧告は実施しないと州首相が発表してから4週間後の2009年11月には、ビハール州で最大の人口規模を持つ指定カーストであるチャマール（Chamar）がマハダリットとして認定された。この結果、指定カーストの中でマハダリットとして認定されていないのは、チャマールに次ぐ人口規模を有するパスワン（Paswan）のみとなった。

では、なぜパスワンだけがマハダリットから除外されているのだろうか。その明らかな理由は、州政権と激しい対立関係にある野党の一つであるLJPの党首ラーム・ヴィラース・パスワン（Ram Vilas Paswan）がこのコミュニティに属し、パスワンの多くがLJPに投票する傾向にあるためである。当然、LJPを含む野党をはじめとする様々な方面から、マハダリットを対象とする福祉政策に対して激しい批判が加えられた。例えば、「彼（ニティーシュ）はダリット（指定カースト）の団結を分断することによって、自らの票田を拡大することに熱中している」と繰り返し主張しているラーム・ヴィラース・パスワンの反応はその典型的なものであるといえるだろう⁽¹³⁾。しかし、州政権はマハダリットへの福祉政策を引き続き行い、その成果を強調している。

ニティーシュ政権による特定のカーストやコミュニティに狙いを定めた政策は、指定カーストだけを対象としている訳ではない。それは、ムスリム（特に、Pasmanda Muslimと呼ばれる後進的なムスリム）や下層の後進カースト（Extremely Backward Classes: EBC）などのその他の社会的弱者層にまで及んでいる [Government of Bihar 2010: 201-203]。特に、後者を対象とした重要な政策として、2006年4月に行われた法改正によってパンチャーヤットにおいて20%の議席を下層の後進カーストに留保するという大きな制度変更が行われたことが挙げられる⁽¹⁴⁾。

3. 貧困削減なき「開発」？

前述のCSDSによる調査からも明らかなように、ニティーシュ政権に対する高い評価と大きな期待が有権者の間で幅広く見られるということについては、疑いを差し挟む余地はないだろう。特に、ニティーシュ政権がことあるごとに強調するように、ビハール州はこ

⁽¹³⁾ “Non-Inclusion of Paswans in Maha Dalit Angers Paswan,” *Hindu*, November 19, 2009 を参照。

⁽¹⁴⁾ 同時に、この法改正によってパンチャーヤットにおいて50%の議席が女性に留保されることになった。

こ数年著しい経済成長を達成しており、開発の面での成果がとりわけ大きな注目を集めていることは事実である。

しかし、今後ビハール州において、マクロ・レベルでの経済成長が絶対的貧困の削減、社会経済的格差の緩和、人間開発の面での状況の改善などに着実に結びついていくと予想されるのかといえば、それはそれほど自明なことではないのである。この点について検討するために、ビハール州の経済構造を反映するいくつかの指標を示しながら議論していくことにしよう。

(1) 経済成長と貧困削減の関連性

経済開発および人間開発の側面で、ビハール州が他の州から大きく取り残された存在であるということについては、すでに「はじめに」で説明したとおりである。それに加えて、ビハール州では、経済成長が貧困削減にそれほど大きく貢献していないという点にも注意が必要である [Besley, Burgess and Esteve-Volart 2007]。

表2-3 インドの主要15州における経済成長と貧困の成長弾力性

	貧困の成長 弾力性 (%)	1人あたりの 経済成長率 (%)
ビハール州	-0.30	1.2
アッサム州	-0.38	2.1
マディヤ・プラデーシュ州	-0.39	2.2
マハーラーシュトラ州	-0.40	2.9
ラージャスターン州	-0.43	1.8
カルナータカ州	-0.53	2.4
ハリヤーナー州	-0.57	3.1
タミル・ナードゥ州	-0.59	2.9
ウッタル・プラデーシュ州	-0.64	1.5
グジャラート州	-0.66	2.7
オリッサ州	-0.69	2.1
アーンドラ・プラデーシュ州	-0.76	2.8
パンジャーブ州	-1.03	3.0
西ベンガル州	-1.17	2.1
ケーララ州	-1.23	2.6

(出所) Besley, Burgess and Esteve-Volart [2007]の表3.1。

(注) 1960～98年のデータに基づいている。

表 2-3 は、1 人あたりの経済水準が 1%上昇することによって、貧困率が何%変化するかを表す「貧困の成長弾力性」(growth elasticity of poverty) と呼ばれる指標をインドの主要な 15 の州について示したものである。ビハール州の貧困の成長弾力性は - 0.30%とこれらの州の中で最も小さく、最も大きいケーララ州 (- 1.23%) と比較すると、4 分の 1 以下となる。すなわち、ビハール州がケーララ州と同程度の貧困削減を達成するためには、4 倍のペースで経済成長する必要があるということを示している。

したがって、これまでビハール州では、絶対的貧困を削減するという試みは二重の意味で困難を抱えていたと指摘することができる。つまり、経済成長率が長い間低い水準にとどまっていたことに加えて、同程度の経済成長を達成したとしても、それが貧困削減に結びつく度合いは他の州に比べてより小さいため、貧困削減はなかなか進まなかったという訳である。

(2) 停滞の続く農業部門

ただし、ニティーシュ政権が成立して以降、状況は大きく変化している。中央統計機構 (Central Statistical Organization) によって公表されている経済統計によると、ビハール州は 2005/06~2009/10 年度 (2005 年 4 月から 2010 年 3 月まで) の期間に年平均 11%を超える経済成長率を記録し、経済的な先進州の一つであるグジャラート州とともに最も急速な発展を遂げている (表 2-4) ⁽¹⁵⁾。

表2-4 ビハール州における各産業部門の成長率

	純州内生産	農林水産業	鉱工業	サービス業
1985/86 ~ 1989/90	2.90	-0.88	5.98	5.81
1990/91 ~ 1994/95	0.69	0.37	-1.52	2.99
1995/96 ~ 1999/2000	2.44	-2.05	11.05	6.00
2000/01 ~ 2004/05	5.44	4.96	3.47	6.14
2005/06 ~ 2009/10	11.04	0.98	24.72	12.64

(出所) 中央統計機構 (Central Statistical Organization) のデータをもとに作成。

(注) 数字はすべてパーセント表示である。1995/96 ~ 1999/2000 (1995年4月から2000年3月までの期間)、2000/01 ~ 2004/05、2005/06 ~ 2009/10のデータは、現在のジャールカンド州を除いて計算された値である。

⁽¹⁵⁾ ただし、野党だけでなく研究者の中にも、ビハール州の経済統計の妥当性について疑問を持つ者がいることは事実である。例えば、“Has India’s Poorest State Turned the Corner?” *BBC News* (online), January 17, 2010 を参照。

しかし、このような急成長の原動力となっているのは、建設、通信、商業・ホテル・レストランなどの都市部に偏在している産業部門が中心であり、その一方で、約 8 割の人々が従事している農業とその関連部門は依然として低い成長率に悩まされているのが実情である [Government of Bihar 2009, 2010]。これらの点は、表 2-4 から確認することができる。つまり、ここ数年の高い経済成長率は、鉱工業およびサービス業の成長によって牽引されているものであって、圧倒的多数の人々が生活の糧を得ている農林水産業の成長によるものではない。したがって、マクロ・レベルでの経済成長は確かに見られるが、それが大多数の貧困層が集中する農村部の発展によって支えられている訳ではないのである。

さらに、前節で見たようなニティールシュ政権の政策をめぐる論争は、貧困や格差といったビハール州が抱える根深い構造的な問題を解決するのは容易ではないことを如実に物語っている。そのように考えられるのは、以下の二つの理由からである。

第一に、土地持ちの上位カーストおよび上層の後進カーストが州議会議員や州政権の閣僚に占める割合は政権交代後も依然として高く、農地改革をはじめとする抜本的な農業改革の可能性は極めて低いからである。ビハール州では、人口の大部分が農業またはその関連部門に従事していることに加え、農地所有の不平等が大きいことから、小作農や農業労働者が貧困層を形成している。したがって、農村改革を実行できるかどうか貧困削減の重要な鍵を握っているのである。

第二に、カーストに関係なく開発の恩恵を行き渡らせることを強調していたのは裏腹に、ニティールシュ政権の福祉政策は、選挙における「勝利連合」の形成を目指して特定の社会集団に狙いを定めたものだからである。特に、特定の政党に投票する傾向がそれほど顕著ではない比較的流動性の高いグループがそのような政策の標的となっている(表 2-5)。したがって、農地改革の実施が州政府によって撤回されたことが与党連合(特に BJP)を支持する傾向の強い上位カーストに配慮したものであることとあわせて、ビハール州の政治動向を考える上でカーストや宗教にかかわるアイデンティティは依然として重要な意味を持っていると考えられるのである。

近い将来、ビハール州は長期的な経済的停滞から抜け出し、経済の「離陸」に成功するかもしれない。しかし、それが絶対的貧困の削減に十分に結びつかないまま、「持てる者」と「持たざる者」の間の格差をさらに広げる方向へと進んで行く可能性が高いと結論付けざるを得ない。さらに、経済統計に表れている急速な成長の恩恵に浴することのできない「持たざる者」にとって、国内の大都市や海外への出稼ぎが貧困から抜け出すための手段としてより重要になってきているという状況は、今後も続くものと考えられる⁽¹⁶⁾。

⁽¹⁶⁾ 1981-82 年度と 1999-2000 年度の 2 度にわたってビハール州の 12 の村で行われたサンプル調査によると、約 20 年の間に、労働人口に占める出稼ぎ労働者の割合は 9.69%から 19.18%に倍増している(第 4 章の表 4-18 を参照)。さらに、この期間に、出稼ぎ全体に占める季節的な出稼ぎの割合が低下する(80.70%から 53.60%)一方、より長期の出稼ぎの比重が高まっている(19.30%から 46.40%)ことも明らかにされている [Sharma 2005: 968]。なお、本報告書の著者が 2010 年に行ったサンプル調査でも、出稼ぎに関する質問項目をいくつか設けたが、それほど

表2-5 下層の後進カースト、指定カースト、ムスリムの投票行動

	下層の後進カースト		指定カースト		ムスリム	
	RJD+	JD(U)+BJP	RJD+	JD(U)+BJP	RJD+	JD(U)+BJP
1996年下院選挙	37	36	31	28	61	6
1998年下院選挙	26	41	32	22	68	4
1999年下院選挙	30	45	39	44	77	19
2000年州議会選挙	35	25	31	29	52	8
2004年下院選挙	38	36	42	28	79	9
2005年2月州議会選挙	24	26	23	20	47	-
2005年10月州議会選挙	22	48	20	15	58	9
2009年下院選挙	12	58	31	29	30	9

(出所) CSDS Team [1999], Kumar [1999, 2000, 2005, 2007], and Kumar and Ranjan [2009]

(注) すべての数字はパーセント表示である。「RJD+」の下に示されている数字は、RJDとその連携政党の得票率を表している。一方、「JD(U)+BJP」の下に示されている数字は、JD(U)+BJPの得票率を表している。

<参考文献>

[日本語文献]

近藤則夫 [2006] 「ビハール州における州議会選挙と新政権の成立」 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/200601_kondo.pdf)。

村山真弓・椎野幸平 [2006] 「2005年のインド：国際社会で高まるインドの存在感」 (『アジア動向年報 2006』アジア経済研究所 491-524 ページ)。

[英語文献]

Bandyopadhyay, Debabrata [2003] “Land Reforms and Agriculture: The West Bengal Experience,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No. 9, pp. 879-884.

詳細なものではなかったため、既存研究で得られている結果と直接比較することはできない。しかし、現地で聞き取り調査を行った際には、2000年以降も上記のような傾向がさらに進行しているという印象を強く受けた。

- Bandyopadhyay, Debabrata [2009] “Lost Opportunity in Bihar,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 44, No. 47, pp. 12–14.
- CSDS Team [1999] “Sharp Polarisation in Bihar,” *Frontline*, Vol. 16, No. 25, pp. 36–38.
- Government of Bihar [2009] *Economic Survey 2008-09* (<http://www.finance.bih.nic.in/Documents/ESR-2008-09-EN.pdf>).
- Government of Bihar [2010] *Economic Survey 2009–10* (<http://www.finance.bih.nic.in/Bud2010/Economic-Survey-2010-English.pdf>).
- Kumar, Sanjay [1999] “New Phase in Backward Caste Politics in Bihar,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 34, Nos. 34 and 35, pp. 2472–2480.
- Kumar, Sanjay [2000] “The Return of the RJD,” *Frontline*, Vol. 17, No. 6, pp. 27–30.
- Kumar, Sanjay [2005] “Bihar Assembly Elections: RJD Needs an Alliance for Victory,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 40, No. 3, pp. 190–193.
- Kumar, Sanjay [2007] “The New Alliance Made the Difference in Bihar,” in Ramashray Roy and Paul Wallace eds., *India’s 2004 Elections: Grass-roots and National Perspectives*, New Delhi: Sage.
- Kumar, Sanjay and Rakesh Ranjan [2009] “Bihar: Development Matters,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 44, No. 39, pp. 141-144.
- Minato, Kazuki [2011] “Historical Origins of Underdevelopment and a Captured Democracy: An Analytical Narrative of Bihar,” in Shigemochi Hirashima, Hisaya Oda and Yuko Tuszita eds., *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*, Basingstoke and New York: Palgrave MacMillan, forthcoming.
- Sharma, Alakh N [2005] “Agrarian Relations and Socio-Economic Change in Bihar,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 40, No. 10, pp. 960-972.
- World Bank [2005] *Bihar: Towards a Development Strategy* (<http://www.go.worldbank.org/0DK3NTTT70>).